

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

— 平成 1 2 年 1 月 調査結果 —

(平成 1 2 年 2 月 1 日)

○調査期間：平成 1 2 年 1 月 1 9 日～ 2 5 日

○調査対象：全国の 3 9 2 商工会議所が 2 6 4 4 業種組合等にヒアリング
(内訳) 建設業 3 8 8 製造業 6 4 7 卸売業 2 4 1
小売業 7 6 2 サービス業 6 0 6

○調査項目：今月の売上・採算・業況等についての状況 (D I 値を集計)
及び、業界として当面する問題等

※ D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

日本商工会議所

本件担当：産業部 調査課 TEL: 0 3 - 3 2 8 3 - 7 8 3 6、7 8 4 3
E-Mail: sangyo@jcci.or.jp

なお、本調査結果は、日商ホームページ (<http://www.jcci.or.jp>) でもご覧になれます。

【平成12年1月調査結果のポイント】

マイナス幅の縮小傾向は引き続き一進一退で推移

- 1月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース。以下同じ）は建設業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、製造業、卸売業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したことから、DI値は前月水準よりマイナス幅が0.3ポイントと僅かながら縮小したものの、総体的には前月とほぼ同水準の▲43.1となった。一昨年8月の調査開始以来の最低値(▲66.9)の後、昨年4月までマイナス幅の縮小傾向が続いていたが、その後、業況DIはほぼ横這いで推移しており、マイナス幅の縮小傾向は一進一退の状況が続いている。中小企業の景況は下げ止まり、改善の傾向も一部窺われるが、回復へのはっきりとした動きは依然見えない。マイナス水準での推移は平成3年4月以来106ヶ月連続、マイナス2桁水準での推移は同年9月以来101ヶ月連続となった。

建設業では、「公共工事の減速と民間発注の低迷で大変厳しい経営環境にある」、「工事量は多少増加しているが、競争が激しく採算は大変厳しい」（一般工事）など受注の減少や採算面の悪化の指摘が引き続き多い。公共工事については、新年度の動向に対する関心が高い。また、民間設備投資については「景気好転の兆しが見えるような気配だが、民間企業の設備投資の具体化はまだ先になる様子」（一般工事）、「設備投資は本年前半は期待できない」（管工事）など厳しい見方が寄せられている。製造業では、受注の減少を指摘する声が多いものの、電気機械よりは「情報通信関連の動きがいい」「携帯電話関連の仕事を行っているところは好調さを維持」との声が寄せられている。また、「受注は増加傾向にあるが、取引先の値引き要求により採算性が向上しない」（金属加工、プラスチック）といった指摘も寄せられている。卸売業では、「小売店の仕入態度が消極的で、低位横這いで推移している」（衣料卸）や「傾向はかわらず、公共工事関連の資材などは良いが他はすべて厳しい状況にある」（総合卸）など厳しい状況を訴える声が多い。小売業では、引き続き個人消費の低迷を指摘する声が多く寄せられているが、一部には「消費の明るさはまだまだの感だが、セールの伸びは一時より回復している感あり」、「初売り、クリアランスセールがあった上旬は好調に推移。中旬以降失速したものの徐々にではあるが持ち直しの傾向あり」（大型店）との声が寄せられている。また、暖冬の影響で不振だった冬物商品については、中旬からの気温の低下により動きが出てきたとの声もあった。サービス業では、飲食店、旅館を中心に客数の減少や客単価の下落による業況悪化の指摘が多く寄せられたほか、「あらゆる分野で価格破壊が進んでいるため売上増につながらない」といった声もある。また輸送の一部からも「製造業を中心に荷動きが活発になったような感じだが、運賃値下げの要請から採算性は悪化の一途」との声も寄せられた。

売上面では、製造業、卸売業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、建設業、小売業でマイナス幅が縮小したことから、全産業合計の売上DIは前月水準に比べ小幅ながらマイナス幅が縮小して▲39.4となっている。採算面では、製造業、卸売業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したものの、建設業、サービス業でマイナス幅が拡大したことから全産業合計の採算DIは前月とほぼ同水準の▲43.0となっている。

- 向こう3ヶ月（平成12年2月～4月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲32.8と現状より好転するとの見方となっている。
- 景気に関する声、当面する問題としては、個人消費や設備投資の動向についての関心が高い。

【業況についての判断】

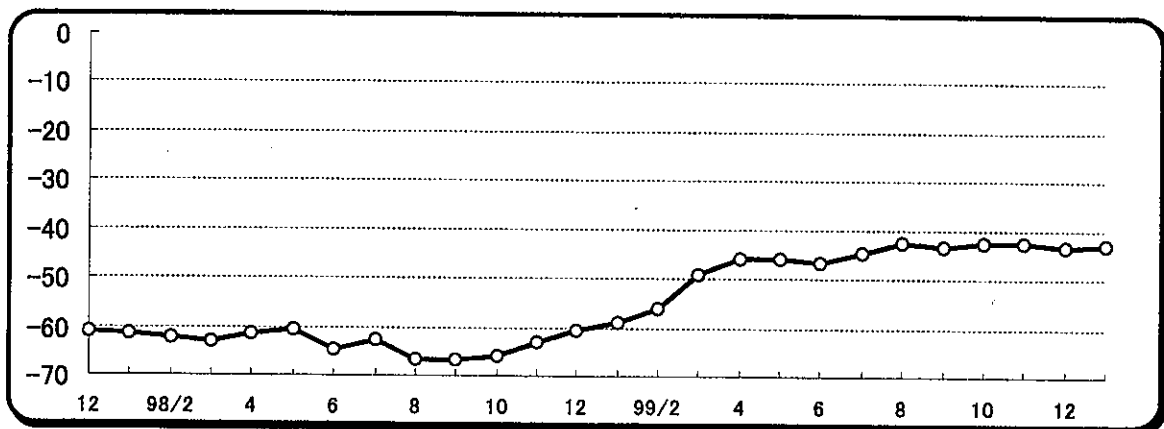
- 全産業合計の業況DI（前年同月比ベース。以下同じ）は建設業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、製造業、卸売業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したことから、DI値は前月水準よりマイナス幅が0.3ポイントと僅かながら縮小したものの、総体的には前月とほぼ同水準の▲43.1となった。一昨年8月の調査開始以来の最低値(▲66.9)の後、昨年4月までマイナス幅の縮小傾向が続いていたが、その後、業況DIはほぼ横這いで推移しており、マイナス幅の縮小傾向は一進一退の状況が続いている。中小企業の景況は下げ止まり、改善の傾向も一部窺われるが、回復へのはっきりとした動きは依然見えない。マイナス水準での推移は平成3年4月以来106ヶ月連続、マイナス2桁水準での推移は同年9月以来101ヶ月連続となった。
- 向こう3ヶ月(平成12年2月～4月)の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲32.8と現状より好転するとの見方となっている。

業況DI（前年同月比）の推移

	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲42.5	▲43.4	▲42.7	▲42.7	▲43.4	▲43.1	▲32.8 (▲45.7)
建設	▲46.7	▲40.1	▲43.6	▲43.5	▲43.1	▲43.9	▲38.9 (▲40.4)
製造	▲40.5	▲40.0	▲38.2	▲37.3	▲34.6	▲33.2	▲23.9 (▲45.8)
卸売	▲32.8	▲40.2	▲39.3	▲42.8	▲39.8	▲36.5	▲26.6 (▲36.6)
小売	▲48.6	▲51.1	▲50.7	▲50.0	▲53.7	▲52.2	▲39.7 (▲51.9)
サービス	▲38.5	▲41.4	▲38.7	▲38.7	▲41.8	▲44.7	▲32.3 (▲45.1)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3ヶ月の先行き見通しDI
（ ）内は昨年1月の先行き見通しDI<以下同じ>

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



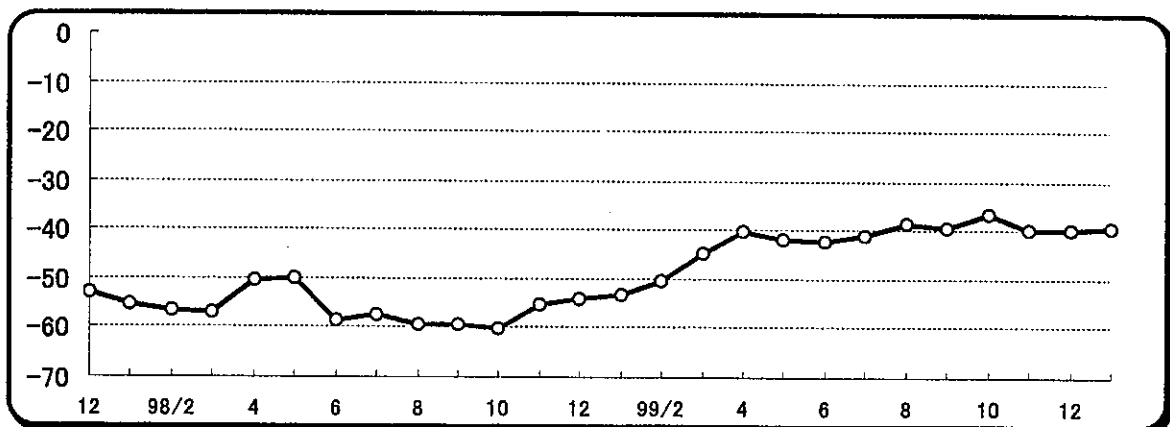
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、製造業、卸売業、サービス業で前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、建設業、小売業でマイナス幅が縮小したことから、全産業合計の売上D Iは前月水準に比べ小幅ながらマイナス幅が縮小して▲39.4となっている。
- 向こう3ヶ月（平成12年2月～4月）の先行き見通しは、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲29.5と現状より好転するとの見方となっている。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲ 38.8	▲ 39.3	▲ 36.8	▲ 39.8	▲ 40.0	▲ 39.4	▲ 29.5 (▲ 41.2)
建設	▲ 43.2	▲ 37.0	▲ 36.6	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 36.0	▲ 36.7 (▲ 33.4)
製造	▲ 38.5	▲ 33.3	▲ 32.2	▲ 31.9	▲ 29.5	▲ 31.5	▲ 19.3 (▲ 40.2)
卸売	▲ 25.3	▲ 35.1	▲ 34.9	▲ 41.6	▲ 34.9	▲ 37.1	▲ 25.8 (▲ 30.1)
小売	▲ 47.4	▲ 50.9	▲ 42.9	▲ 51.1	▲ 52.6	▲ 47.7	▲ 36.2 (▲ 49.0)
サービス	▲ 31.0	▲ 35.2	▲ 35.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 40.6	▲ 29.1 (▲ 42.7)

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



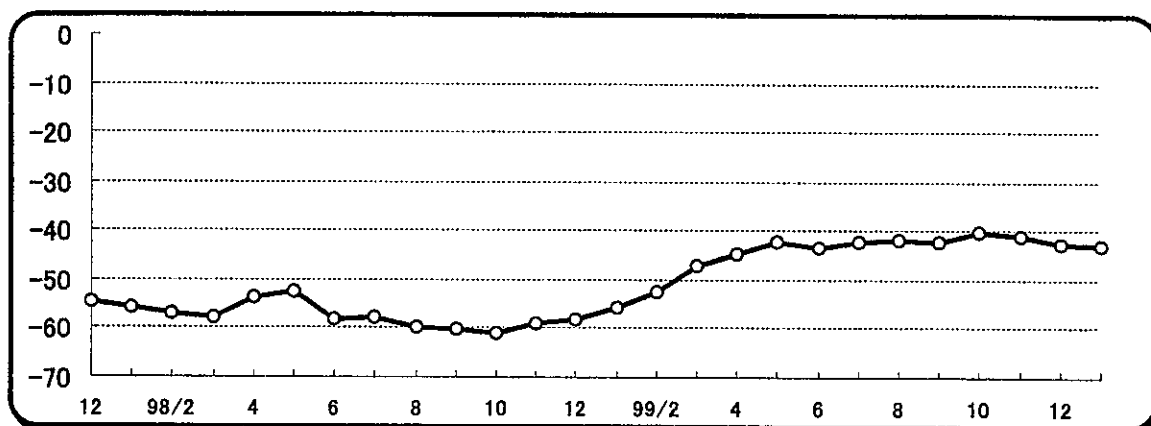
【採算の状況についての判断】

- 採算面では、製造業、卸売業、小売業で前月水準に比べてマイナス幅が縮小したものの、建設業、サービス業でマイナス幅が拡大したことから全産業合計の採算D Iは前月とほぼ同水準の▲43.0となっている。
- 向こう3ヶ月(平成12年2月～4月)の先行き見通しは、全産業合計の採算D I(今月比ベース)が▲31.7と現状より好転するとの見方となっている。

採算D I (前年同月比) の推移

	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲41.9	▲42.5	▲40.4	▲41.1	▲42.8	▲43.0	▲31.7 (▲43.6)
建設	▲48.8	▲45.7	▲44.7	▲42.6	▲42.9	▲47.0	▲38.5 (▲43.0)
製造	▲44.4	▲40.7	▲40.2	▲41.0	▲36.6	▲35.8	▲24.6 (▲45.1)
卸売	▲35.6	▲40.8	▲38.1	▲40.0	▲42.4	▲39.5	▲27.1 (▲33.0)
小売	▲45.3	▲45.6	▲42.0	▲44.5	▲50.3	▲48.6	▲37.0 (▲46.2)
サービス	▲32.4	▲39.1	▲36.6	▲36.6	▲40.0	▲42.5	▲29.9 (▲43.4)

《採算D I (全産業・前年同月比) の推移》



(参考)

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2~4月
全産業	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.9	▲ 2.3 (▲ 3.5)
建設	1.4	1.4	4.7	1.9	1.8	▲ 1.0	▲ 2.4 (▲ 3.8)
製造	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 6.7 (▲ 5.2)
卸売	▲ 2.9	1.8	1.2	10.8	1.2	16.3	3.9 (1.1)
小売	1.1	0.8	0.0	1.7	4.7	5.1	2.2 (▲ 0.7)
サービス	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 2.8	▲ 5.9 (▲ 7.0)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】卸売業、小売業、サービス業で下落超感強まる。

【先行き見通しD I】全業種で上昇超感強まる見通し。

従業員D I (前年同月比) の推移

	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2~4月
全産業	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.3 (▲ 14.4)
建設	▲ 25.4	▲ 25.3	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 19.6 (▲ 20.4)
製造	▲ 19.7	▲ 18.4	▲ 18.1	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 16.9	▲ 13.2 (▲ 18.7)
卸売	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 12.4	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 12.6 (▲ 14.4)
小売	▲ 9.7	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 12.6	▲ 8.7 (▲ 12.1)
サービス	▲ 8.8	▲ 9.8	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 9.6	▲ 6.9 (▲ 9.1)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】建設業、製造業、サービス業で過剰超感弱まる。

【先行き見通しD I】全業種で過剰超感弱まる見通し。

【平成12年1月の景気キーワード】

○ 消費の低迷

個人消費の動向について「売上が下げ止まらず厳しい状況。消費者の将来に対する不安感是我々の予想以上であり（大洲・大型店）、消費者が安心して生活できる社会の状態にならないとこの状況は変わらない」（館山・大型店）など個人消費の低迷を指摘する声は引き続き多く寄せられている。初売りについては「年末に買い控えをしていた層が積極的に消費に向かっており、初売り、福袋、セールは好調だが、いつまで続くか疑問」（京都・商店街）、「初売りと冬物クリアランスの前倒しで順調に推移しているが、後半は息切れの懸念がある」（下関・大型店）など、「1月前半は好調だったものの後半は息切れ」（金沢・静岡、堺・大型店他）となった。このように「消費の基調は依然として弱い」（京都・大型店）が、「個人消費には一部ではあるが若干明るさも見えてきたようだ」（福島・総合卸）や「消費の明るさはまだまだの感だが、最近のバーゲンの伸びは一時より回復している感あり」（吹田・大型店）、「4月以降の賃金ベースをみないとわからないが消費拡大の意識は高まったようだ」（宮崎・大型店）、「本格的な回復はまだ先だが、やや個人消費が改善の方向にあると感じられる」（川崎・大型店）との見方も寄せられている。

○ 受注価格の低下

受注量の減少を指摘する声は引き続き多く寄せられているほか、受注価格についても「公共工事の減速や民間発注の低迷で業界全体で競争が激しく、受注価格の下落から採算の悪化と悪循環が続いている」（伊万里・一般工事）などの声が寄せられている。一方、受注増加の声も一部にあるが、そうした場合においても、「売上高は需要増により全体的に良くなりつつあるが、採算は受注価格の値引き要請により不変」（福島・金属加工機械）、「一部好調業種もあるが受注単価面等で厳しい対応を迫られている」（久慈・織物外衣）など、受注は若干上向いていても、コスト低減要請から採算性の向上につながらないとの声が寄せられている。

○ 企業間格差

「公共工事（市営・道営住宅）を受注しているところはよいが、民間需要が厳しく、企業間格差が広がっている」（帯広・家具製造）、「大手企業と取り引きしているところなど、単発的に仕事が入っているところもあるが、業種・企業間の格差はますます広がっている」（相模原・金属加工機械）や「好不況の企業格差が目立っており、中でも設備機器関連（不調）と電子機器関連（好調）の格差が顕著」（豊橋）などの声が寄せられている。電子機器関連に関しては、「情報通信関連の動きがよく、2番手、3番手の企業でも活性化の動きがでてきた」（青梅・電気機械）、「携帯電話関連の仕事を行っているところは好調さを維持」（大船渡・電気機器）などの声が寄せられた。

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
11年 11月	先行き不透明感	需要の低迷	天候不順
12月	先行き不透明感	消費の低迷	2000年問題
12年 1月	消費の低迷	受注単価の低下	企業間格差

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。

(参考)

【産業別概況】

産 業	概 況
建 設	売上DIは前月水準に比べてマイナス幅が縮小したものの、業況・採算DIはマイナス幅が拡大している。「公共工事の減速と民間発注の低迷で大変厳しい経営環境にある」、「工事量は多少増加しているが、競争が激しく採算は大変厳しい」（一般工事）など受注の減少や採算面の悪化の指摘が引き続き多い。公共工事については、新年度の動向に対する関心が高い。また、民間設備投資については「景気好転の兆しが見えるような気配だが、民間企業の設備投資の具体化はまだ先になる様子」（一般工事）、「設備投資は本年前半は期待できない」（管工事）など厳しい見方が寄せられている。
製 造	売上DIは前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、業況・採算DIはマイナス幅が縮小している。受注の減少を指摘する声が多いものの、電気機械よりは「情報通信関連の動きがいい」「携帯電話関連の仕事を行っているところは好調さを維持」との声が寄せられている。また、「受注は増加傾向にあるが、取引先の値引き要求により採算性が向上しない」（金属加工、プラスチック）といった指摘も寄せられている。
卸 売	売上DIは前月水準に比べてマイナス幅が拡大したものの、業況・採算DIはマイナス幅が縮小しているが、「小売店の仕入態度が消極的で、低位横這いで推移している」（衣料卸）や「傾向はかわらず、公共工事関連の資材などは良いが他はすべて厳しい状況にある」（総合卸）など厳しい状況を訴える声が多い。
小 売	業況・売上・採算DIとも前月水準に比べてマイナス幅が縮小している。引き続き個人消費の低迷を指摘する声が多く寄せられているが、一部には「消費の明るさはまだまだの感だが、セール伸びは一時より回復している感あり」、「初売り、クリアランスセールのあった上旬は好調に推移。中旬以降失速したものの徐々にではあるが持ち直しの傾向あり」（大型店）との声が寄せられている。また、暖冬の影響で不振だった冬物商品については、中旬からの気温の低下により動きが出てきたとの声もあった。
サービス	業況・売上・採算DIとも前月水準に比べてマイナス幅が拡大している。飲食店、旅館を中心に客数の減少や客単価の下落による業況悪化の指摘が多く寄せられたほか、「あらゆる分野で価格破壊が進んでいるため売上増につながらない」といった声もある。また輸送の一部からも「製造業を中心に荷動きが活発になったような感じだが、運賃値下げの要請から採算性は悪化の一途」との声も寄せられた。

(参考)

【ブロック別概況】

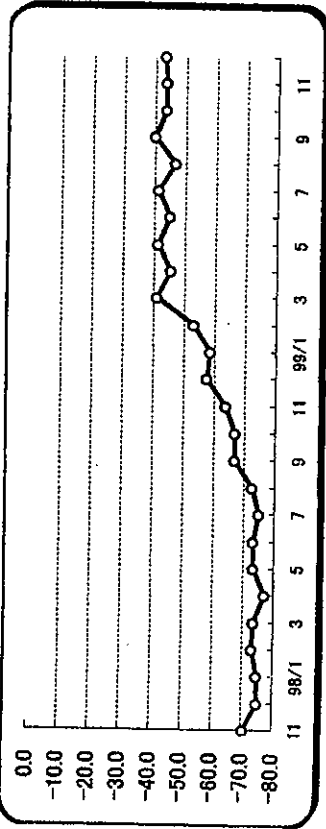
- ブロック別の業況DI（前年同月比ベース）をみると、全産業合計では、全ブロックとも引き続きマイナス水準での推移となっている。ブロック別では、東北、関東、東海、近畿、四国、九州の6ブロックで前月水準を上回り、北海道、北陸信越、中国の3ブロックで前月水準を下回った。
- ブロック別の向こう3ヶ月（平成12年2月～4月）の業況先行き見通しは、全産業合計では、引き続き、マイナス水準。全ブロックで現状より上向くとの見方になっている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

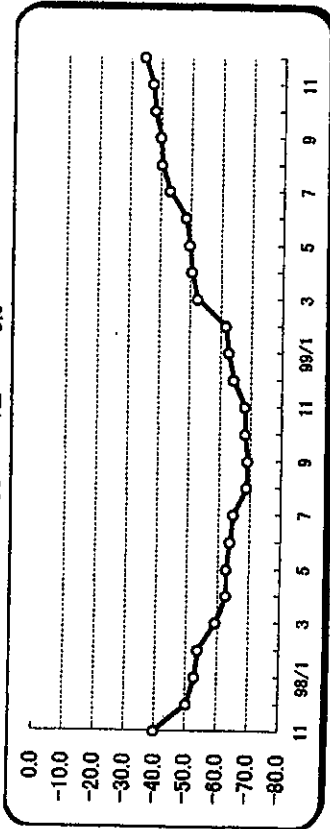
	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	先行き見通し 2～4月
全 国	▲ 42.5	▲ 43.4	▲ 42.7	▲ 42.7	▲ 43.4	▲ 43.1	▲ 32.8 (▲ 45.7)
北海道	▲ 13.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 41.0	▲ 23.7 (▲ 40.5)
東 北	▲ 34.6	▲ 36.6	▲ 34.0	▲ 36.9	▲ 44.3	▲ 38.0	▲ 35.8 (▲ 49.2)
北陸信越	▲ 37.1	▲ 51.0	▲ 44.8	▲ 33.0	▲ 32.4	▲ 42.7	▲ 25.5 (▲ 38.3)
関 東	▲ 43.0	▲ 44.5	▲ 46.2	▲ 44.8	▲ 47.2	▲ 41.3	▲ 31.2 (▲ 45.8)
東 海	▲ 47.3	▲ 51.6	▲ 55.2	▲ 49.7	▲ 54.5	▲ 48.0	▲ 34.9 (▲ 45.0)
近 畿	▲ 54.8	▲ 50.0	▲ 49.2	▲ 55.7	▲ 51.6	▲ 50.8	▲ 41.1 (▲ 51.6)
中 国	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 47.2	▲ 47.9	▲ 43.0	▲ 48.3	▲ 38.4 (▲ 47.2)
四 国	▲ 53.6	▲ 45.9	▲ 48.6	▲ 51.3	▲ 48.7	▲ 44.1	▲ 33.1 (▲ 41.0)
九 州	▲ 40.6	▲ 34.5	▲ 24.7	▲ 32.0	▲ 35.7	▲ 34.7	▲ 29.6 (▲ 46.3)

業況D I (前年同月比) の推移 (全国)

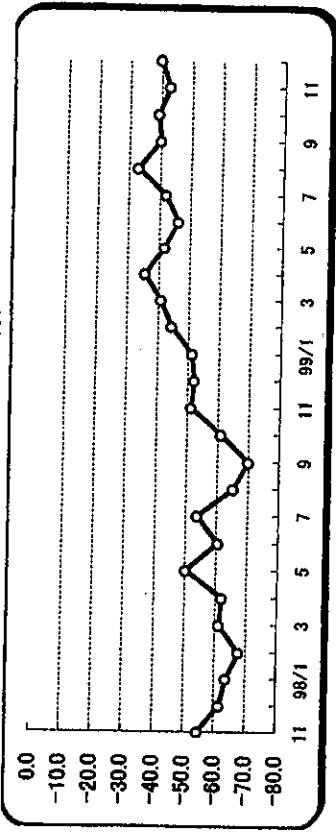
建設業



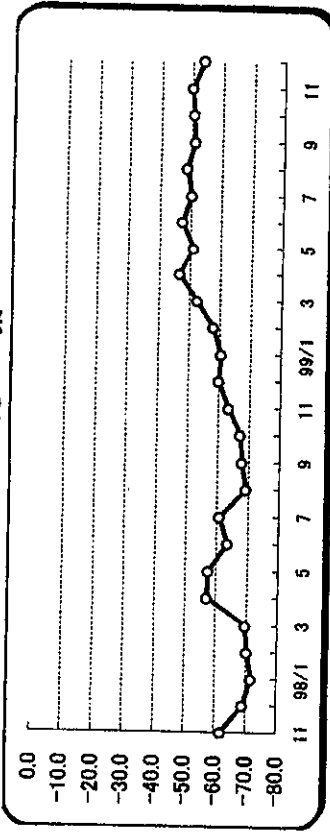
製造業



卸売業



小売業



サービス業

